

経営状況の概要（令和元年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市観光交流振興公社			設立年月日	平成1年7月18日
所在地	郡山市安積町成田字東丸山61番地			設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条
電話番号	024-947-1600	FAX番号	024-945-3882	所管部課	産業観光部観光課
主な事業内容	地域の活性化と潤いのあるまちづくりに寄与するため、貴重な地域資源を活かしながら市民交流及び交流人口の拡大を促進する事業				
webアドレス	http://www.koriyama-kankoukouryu.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	90,000	千円	市出資（出捐）金	90,000	千円	出資比率	100	%
	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由		
貸借対照表	総資産	299,795	296,840	289,725	▲ 7,115			
	流動資産	173,156	177,412	172,136	▲ 5,276	販売収益及び棚卸資産等の減少		
	固定資産	126,639	119,428	117,589	▲ 1,839	減価償却費の計上等		
	負債	43,968	47,054	47,333	279			
	流動負債	43,968	47,054	47,333	279			
	固定負債	0	0	0	0			
	資本	255,827	249,787	242,391	▲ 7,396			
	累積欠損額	0	0	0	0			
損益計算書	a 経常収益	675,242	665,852	635,344	▲ 30,508	指定管理料、市補助金、利用料金等の減少		
	b 経常費用	678,316	669,265	640,771	▲ 28,494	収益減に伴う経費抑制等		
	c 経常収支差益（a-b）	▲ 3,074	▲ 3,413	▲ 5,427	▲ 2,014			
	d 経常外収益	364	1,510	1,157	▲ 353	固定資産の取得状況による		
	e 経常外費用	537	139	166	27	固定資産の除却状況による		
	f 経常外収支差益（d-e）	▲ 173	1,371	991	▲ 380			
	g 特別収益	0	0	0	0			
	h 特別損失	0	0	0	0			
	i 特別収支差益（g-h）	0	0	0	0			
	j 税引前当期純利益（c+f+i）	▲ 3,247	▲ 2,042	▲ 4,436	▲ 2,394	臨時休場（牧場）等に伴う利用料金・販売収益等の減少		
	k 法人税等	72	72	72	0			
	l 当期純利益（j-k）	▲ 3,319	▲ 2,114	▲ 4,508	▲ 2,394	臨時休場（牧場）等に伴う利用料金・販売収益等の減少		
	m ※ 総収入（a+d+g）	675,606	667,362	636,501	▲ 30,861	指定管理料、市補助金、利用料金等の減少		

3 役員数の状況（令和元年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	11	人	（うち市派遣）	0	人	（うち市退職者）	2	人
職員数	21	人	（うち市派遣）	0	人	（うち市退職者）	0	人
常勤役員平均報酬	4,698	千円	非常勤役員平均報酬	17	千円	職員平均年収	6,632	千円
役員平均年齢	63	歳	職員平均年齢	49.0	歳	人件費（R1）	249,705	千円
市退職者の役員就任割合	18.2	%			※参考	人件費（H30）	260,852	千円

4 団体への市関与の状況

（1）市の支出

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	94,268	90,415	79,952	▲ 10,463	
①運営費補助	33,671	33,006	33,756	750	定期昇給による人件費の増
②事業費補助	60,597	57,409	46,196	▲ 11,213	ふれあい牧場において一部事業を指定管理事業に移管したことによる減少
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	94,268	90,415	79,952	▲ 10,463	
委託料（指定管理料を除く）	8,997	0	0	0	
うち随意契約	8,997	0	0	0	
指定管理料	351,827	354,561	348,218	▲ 6,343	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

市からの委託業務はありません。

（2）その他

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	90,000	90,000	90,000	0	
合計	90,000	90,000	90,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	内部監査	財務会計指導業務(税理士)	
実施時期	令和2年5月19日	令和元年11月21日、令和2年5月15日	
指摘・意見	特になし	特になし	
対応状況	—	—	

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
市からの収入割合	66.7	67.3	65.0	63.0	60.0	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
販売・管理費比率	5.0	5.3	5.0	4.9	4.9	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
経常比率	99.5	99.2	103.0	105.0	108.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	84.1	83.7	85.0	85.0	85.0	資本/総資産
流動比率	377.0	363.7	400.0	400.0	400.0	流動資産/流動負債
固定比率	47.8	48.5	47.0	46.0	44.0	固定資産/資本
人件費率	39.0	39.0	37.0	35.0	30.0	人件費/経常費用
利益率	▲ 0.5	▲ 0.9	3.0	5.0	8.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 0.3	▲ 0.7	3.0	5.0	8.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	159,787	152,391	139,000	133,000	130,000	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	53.1	54.7	49.0	47.0	44.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	当法人はカルチャーパークドリームランド、プール及び石筴ふれあい牧場等屋外施設の収入が主な収入源であるが、令和元年度は週末の天候不順に加え、石筴ふれあい牧場での熊被害による臨時休場により、利用料金及び販売収益が減収になったことから、市からの収入割合が相対的に増加した。	令和2年度においても、新型コロナウイルスの影響による臨時休場や利用制限等で利用料金及び収益事業における販売収益が大幅に減少することが予想されるため、さらに市からの収入割合は増加することになる。 そのような中で、SNSやDMなどを活用しながら、こおりやま広域圏をはじめ、県内外に対して積極的な誘客を図ることで、収益事業の販売収益の向上など、自主財源の確保に努めるとともに歳出削減をやる。
組織運営の効率性	令和元年度は、事業収入の減少から、相対的に販売・管理費比率が増加したが、引き続き低い水準で推移している。 当公社役員・評議員には、公益法人の趣旨に則り財団運営に関連性の深い団体から就任していただいていることなど、適正かつ効率的な組織運営が行われていると考えているが、一方で職員の高齢化や年齢層の偏りがあるため、組織の硬直化が見受けられる。	職員の高齢化問題については、順次定年退職を迎える職員に代わり、若年層の優秀な人材を確保、育成するほか、職員の資質向上を図るための研修等により組織の活性化、効率化を図り、公益法人として地域に根ざした組織運営に努めたいと考えている。 事業についても、PDCAサイクルにより、全般的に利用者サービス及び効率性の向上に努めたい。
財務の健全性	収支相償の規定及び減価償却費の計上などにより、経常比率100%以下、利益率がマイナスで推移しており、令和元年度は熊被害による臨時休場等で利用料金及び販売収益が大幅に減少したことさらに減少した。このことにより郡山石筴ふれあい牧場及びドリームランド等で実施する観光の振興に関する事業では赤字決算となり、決算剰余金の事業間振替が出来ないことから、当該赤字については正味財産の減少により対応した。 なお、自己資本比率及び流動比率は、引き続き高い数値で推移している。	新型コロナウイルスの影響で、令和2年度も利用料金や販売収益の大幅な減少が予想されることから、特に郡山石筴ふれあい牧場及びドリームランド等で実施する観光の振興に関する事業及び収益事業において、財政的に大変厳しい状況となるため、少なくとも利用料金減収分については市からの補填が望まれる。 また、剰余金の事業間振替が出来ない現状において、今後は財務の効率化を図るため公益目的事業の再構築なども視野に入れて検討していきたい。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

公社独自のカイゼン運動を行い、利用者サービスの向上と事務の効率化に努めた。 SNS等/パソコンの操作スキルの向上を目的とした専門講師による職員研修のほか、当公社業務執行理事の講師による職員研修を実施し、職員の資質向上に努めた。 幹部職員による定期的な会議により情報、課題の共有化に努めたほか、台風19号、新型コロナウイルスに関しては、公社独自の対策会議を行い危機管理の徹底に努めた。 市観光協会、市コンベンションビューローの役員として、地域と連携しながら観光振興に寄与するとともに、セーフコミュニティ推進委員などとして、市の施策であるセーフコミュニティを積極的に推進した。
--

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

該当なし

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析をふまえたもの)】

当期純利益が赤字となっているが、これは公益財団法人認定法における収支相償によるものと、固定資産の減価償却費の計上が主な要因である。また、令和元年度については、熊被害により牧場を臨時休場したことで販売収益等が減少したことも影響している。公益財団法人の公益目的事業に関する規程などを遵守しつつ、健全な財務状況を維持するための取り組みは必要である。 一方、流動比率や自己資本比率は高い状況で推移しており、財務状況は概ね健全であると考えられるが、当財団は100%市が出資する公益財団法人であり、財団設立の経緯から市への依存度は高いのが現状である。 更なる法人の自立に向けた経営を図るためにも、段階的に市からの収入割合を減らすための新たな自主財源の確保に取り組む施策を行う必要がある。
--